

資料編

I	SWOT分析	136
	1 暮らし・コミュニティ	136
	2 産業・活力	137
	3 低炭素社会・エネルギー転換	138
II	成果指標一覧	139
III	審議会及び市議会における審議経過	143
IV	パブリックコメント手続	149
	1 意見募集実施の概要	149
	2 パブリックコメント（大人の意見）の内訳	149
	3 キッズコメント（子どもの意見）の内訳	150
	4 意見に基づく当初案からの変更点	151

1 暮らし・コミュニティ

外部環境(社会経済情勢の変化、時代の潮流)

機会

- 市民活動の高まり
- 団塊の世代の退職に伴う元気高齢者の増加
- 新しい公共の台頭
- ノーマライゼーションに対する意識の高まり
- 地域課題を解決するビジネスへの期待
- 価値観(ライフスタイル)の多様化

脅威

- 人口減少・少子高齢化の進展
- 核家族化の進展
- 高齢単身世帯・要介護者等の増加
- 障がい者等の社会的孤立の懸念
- 自ら支援にたどり着けない市民の増加
- 東日本大震災などの大規模災害の発生
- 子育てに対する不安感や負担感の増大
- 買い物難民の増加
- 雇用形態の多様化
- 支援を必要とする若者の増加
- 積雪寒冷による冬期間の厳しい気候

機会×強み

【強みで機会を生かす施策】

- ◆ 地域で共生する環境づくり
 - ✓ 地域における共生・協働の推進
 - ✓ 高齢世代の積極的な社会参加等の促進
- ◆ 地域マネジメントの推進
 - ✓ まちづくりセンターの機能強化と地域内連携の推進
 - ✓ 新たな地域課題に対応する地域マネジメントの推進

脅威×強み

【強みで脅威を克服する施策】

- ◆ 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり
 - ✓ 子育てしやすい環境づくり
 - ✓ 子ども・若者の多様な学びの機会やまちづくり活動への参加機会の拡充
 - ✓ 社会的自立が困難な若者への支援体制の充実
- ◆ 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり
 - ✓ 地域福祉活動に対する支援の充実
 - ✓ 地域の活動主体間の連携促進による地域福祉ネットワークの推進
- ◆ 地域に密着した保健・福祉・医療の相談・支援体制の充実
 - ✓ 支援を必要とする市民を適切に把握する体制の構築
 - ✓ 保健・福祉・医療のネットワークによる相談・支援体制等の充実
- ◆ 歩いて暮らせるまちづくり
 - ✓ 拠点の機能向上と市街地における生活利便機能の維持
 - ✓ バリアフリー化の推進等による誰もが暮らしやすい環境整備
- ◆ 雪と共存した暮らしを支える除排雪推進
 - ✓ 市民・企業・行政の協働による地域特性に応じた除排雪の推進
 - ✓ 安全な冬期交通環境等の確保と地域内協働の推進
- ◆ 災害に備えた地域防災体制づくり
 - ✓ 市民・地域・企業・行政による実践的な地域防災体制の構築

機会×弱み

【弱みを克服して機会を逃さない施策】

- ◆ 地域活動を活発化する環境づくり
 - ✓ 地域のまちづくり活動の担い手となる人材の発掘・育成
 - ✓ 様々な活動主体同士の連携促進
 - ✓ 市民の居場所・地域活動拠点づくりの推進

脅威×弱み

【弱みを克服して最悪の事態を招かない施策】

- ◆ 災害に備えた地域防災体制づくり
 - ✓ 避難場所環境整備や備蓄物資の拡充等による防災機能の向上

内部要因(市の特性・課題)

強み

- 地域の組織基盤(まちづくりセンター、福祉のまち推進センター、連合町内会等)の存在
- まちづくり活動件数の増加
- 市内で活動するNPO法人の増加
- 大学等の高等教育機関の集積
- 医療機関・介護事業所等の集積
- 計画的に整備された公共交通ネットワーク

弱み

- 町内会における加入率の低下
- 地域活動の担い手の不足
- 一世帯当たりの人数の減少
- 自然災害など寒冷地特有の環境整備の必要性

2 産業・活力

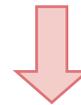
外部環境(社会経済情勢の変化、時代の潮流)

機会

- グローバル化の進展
- アジアの人口増加と経済発展
- 新幹線の北海道・札幌延伸
- ライフスタイルや価値観の多様化
- 災害リスクを回避する企業行動

脅威

- 人口減少による国内市場(道内市場を含む)の縮小
- 全国的な少子高齢化の進行(生産年齢人口の減少)
- 国家財政・社会保障制度への不安
- 東日本大震災後のエネルギーへの不安
- 経済の低成長化、所得・雇用の不安定化



内部要因(市の特性・課題)

強み

- 北海道・札幌市には豊かな資源(自然、食料)が存在
- 地域ブランドの高い魅力度
- フード特区、コンテンツ特区などによる規制緩和や国からの支援
- IT・バイオ・コンテンツ産業の集積
- 道内外をつなぐ人や物の流れの結節点としての機能
- 道内の高等教育機関や研究・開発機関の集積
- 医療機能の集積
- 少ない自然災害のリスク
- 全人口に占める女性の割合が高い

弱み

- 中小零細企業の多さ
- 製造業の脆弱性
- 道内分配型の卸売・小売業やサービス業への偏重
- 企業のグローバル化への遅れ
- 質の高い観光施設やホスピタリティの不足
- 女性の有業率の低さ
- 合計特殊出生率の低さ

機会×強み

【強みで機会を生かす施策】

- ◆食の魅力を生かした産業の高度化
 - ✓食関連産業同士の連携や他分野産業との連携の促進
 - ✓新たな価値の創造から道外販路の確保までの支援
 - ✓道内外からの企業の誘致、集積
- ◆魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進
 - ✓市民と観光客が共に楽しむ札幌らしい魅力資源の創造
 - ✓観光消費による経済循環の活性化
- ◆創造性を生かしたイノベーションの誘発
 - ✓創造的な活動と企業の交流の促進
 - ✓創造的なものづくりにチャレンジするベンチャー企業や起業家の育成
- ◆広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実
 - ✓道内の産業間連携の向上
 - ✓道央圏における主要な空港や港湾等との交通ネットワークの強化
 - ✓道都・札幌の都心の魅力づくり
 - ✓バックアップ機能やものづくり機能を集積するための環境づくり
- ◆シティプロモート戦略の積極展開
 - ✓札幌ならではのライフスタイルの魅力の世界への発信
 - ✓札幌らしい特色のある国際的なイベントの開催
 - ✓シティプロモートの推進

機会×弱み

【弱みを克服して機会を逃さない施策】

- ◆世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開
 - ✓アジアや北方圏に対するマーケティング活動や戦略的なMICE誘致
 - ✓企業や市民の国際化を促進する仕組みづくり

脅威×強み

【強みで脅威を克服する施策】

- ◆エネルギー転換に対応した環境産業の創造
 - ✓創蓄省エネルギーやエネルギーマネジメントの産業化の推進
 - ✓エネルギーに関連する企業や技術の誘致
- ◆超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造
 - ✓健康・福祉関連のものづくり・サービス産業の振興
 - ✓医療・医薬分野、機能性食品などの研究開発の促進
 - ✓先端医療技術を活用した関連産業の振興
- ◆将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用
 - ✓子どもたちの経験を豊かにする環境づくり
 - ✓高等教育機関などによる人材の育成
 - ✓優れた人材の知識や経験などの活用
- ◆市民の潜在的な力の活用
 - ✓ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ✓社会的課題を解決するための活動の促進
 - ✓女性や高齢世代による起業や就職の促進

脅威×弱み

【弱みを克服して最悪の事態を招かない施策】

3 低炭素社会・エネルギー転換

外部環境(社会経済情勢の変化、時代の潮流)

機会

- 脱原発依存社会の実現に向けた機運の高まり
- 国際的な再生可能エネルギー重視への動き
- 次世代エネルギー技術の開発の進展
- 環境産業の市場拡大
- 東日本大震災を契機とした省エネの意識や行動の変化
- 地球環境問題に対する高い意識

脅威

- 震災時の電力や熱源の確保への不安(特に冬場)
- 全国的な電力不足への不安(計画停電)
- 世界規模のエネルギー危機の懸念
- 地球環境問題の深刻化



内部要因(市の特性・課題)

強み

- 熱供給ネットワークの整備
- 道内の再生可能エネルギーのポテンシャルの高さ
- 積雪寒冷地技術の保有
- 市街地と隣接する豊かな自然環境
- 一人当たり都市公園面積が広い
- 自然と共生した札幌のライフスタイル
- 計画的に整備された交通ネットワーク
- 集約された都市機能



機会×強み

【強みで機会を生かす施策】

- ◆持続可能な集約型の都市への再構築
 - ✓低炭素まちづくりの推進
 - ✓都心への高次な都市機能の集積
 - ✓地下鉄駅周辺の拠点機能と利便性の向上
- ◆自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進
 - ✓生物多様性保全に対する意識醸成
 - ✓市街地におけるみどりの創出と連携
 - ✓環境保全とともに都市の質を高める市街化調整区域の土地利用の検討
- ◆次世代エネルギーシステム普及の促進
 - ✓エネルギー政策に関わる長期的な構想の策定
 - ✓再生可能エネルギーなどの次世代エネルギーシステムの普及促進
 - ✓広域的な再生可能エネルギーの普及促進

脅威×強み

【強みで脅威を克服する施策】

- ◆自立分散型エネルギーネットワークの展開
 - ✓都心における自立分散型エネルギーネットワークの強化
 - ✓既存の都市基盤を活用した効率的なエネルギー利用の促進
- ◆循環型社会の構築
 - ✓廃棄物の減量
 - ✓効率的なエネルギー回収
 - ✓近隣自治体などとの協力体制の充実

弱み

- 冬期間のエネルギー消費量が大さい
- 民生・運輸部門のCO₂排出割合が高い
- 市民の車への依存度が高い



機会×弱み

【弱みを克服して機会を逃さない施策】

- ◆持続可能な都市を支える交通体系の確立
 - ✓公共交通の利用促進と持続可能な公共交通体系の検討
 - ✓市民・来訪者の快適な移動を支える機能強化や空間の創出
- ◆市民・企業による環境負荷低減の取組の推進
 - ✓公共施設での先導的な取組や環境教育の推進によるライフスタイルの転換

脅威×弱み

【弱みを克服して最悪の事態を招かない施策】

II

成果指標一覧

NO	指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
第1節 暮らし・コミュニティ				
創造戦略1 地域福祉力創造戦略				
1-① 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり				
1	孤立を防ぐ環境に対する市民意識を示す指標	孤立死について心配していない市民の割合	43.1% (平成22年度)	55% (平成34年度)
2	地域福祉活動に取り組む団体の割合を示す指標	福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合	53.6% (平成23年度)	59% (平成34年度)
1-② 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
3	必要な保健福祉サービスが受けられる環境に対する市民意識を示す指標	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	27.0% (平成22年度)	20% (平成34年度)
4	障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	28.1% (平成24年度)	60% (平成34年度)
1-③ 災害に備えた地域防災体制づくり				
5	市民の防災行動に対する取組状況を示す指標	災害に対する備えを行っている家庭の割合	72.8% (平成24年度)	80% (平成34年度)
6	地域の自主的な防災活動の充実度を示す指標	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	84.6% (平成24年度)	95% (平成34年度)
創造戦略2 共生社会創造戦略				
2-① 地域で共生する環境づくり				
7	障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標 【再掲 創造戦略1 No.4】	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	28.1% (平成24年度)	60% (平成34年度)
8	高齢者の社会参加の状況を示す指標	高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合）	57.8% (平成24年度)	70% (平成34年度)
9	障がいのある方の一般就労の状況を示す指標	就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数	231人 (平成23年度)	300人 (平成34年度)
2-② 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
10	子育て環境全般に対する市民意識を示す指標	子どもを生き育てやすい環境だと思う市民の割合	55.2% (平成24年度)	80% (平成34年度)
11	保育環境の充実度を示す指標	保育所待機児童数	757人 (平成25年度)	0人 (平成27～34年度)
2-③ 歩いて暮らせるまちづくり				
12	住んでいる地域の住環境の充実度を示す指標	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	80.1% (平成24年度)	95% (平成34年度)
13	公共交通の利用度を示す指標	公共交通の利用者数	108万人/日 (平成24年度)	110万人/日 (平成34年度)

NO	指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
創造戦略3 地域マネジメント創造戦略				
3-① 地域活動を活発化する環境づくり				
14	地域活動への市民の意識を示す指標	町内会加入率	71.1% (平成24年度)	75% (平成34年度)
15	NPO活動の活発さを示す指標	市内に主たる事務所を置くNPO認証法人数	857団体 (平成24年度)	1,300団体 (平成34年度)
3-② 地域マネジメントの推進				
16	市民活動の活発さを示す指標	「市民まちづくり活動」に参加したことの市民の割合	41.8% (平成24年度)	85% (平成34年度)
17	地域活動への市民の意識を示す指標 【再掲 創造戦略3 No.14】	町内会加入率	71.1% (平成24年度)	75% (平成34年度)
3-③ 雪と共存した暮らしの推進				
18	協働による雪対策の取組状況を示す指標	冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数	1,096団体 (平成24年度)	1,400団体 (平成34年度)
19	市民のウィンタースポーツ活動の活発さを示す指標	ウィンタースポーツをする市民の割合	11.7% (平成24年度)	25% (平成34年度)
第2節 産業・活力				
創造戦略4 札幌型産業創造戦略				
4-① 食の魅力を生かした産業の高度化				
20	市内食料品製造業の集積状況を示す指標	食料品製造業の製造品出荷額等	2,053億円 (平成22年度)	2,400億円 (平成34年度)
21	市内食料品製造業の粗付加価値創出の取組状況を示す指標	食料品製造業の粗付加価値額	782億円 (平成22年度)	940億円 (平成34年度)
4-② 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進				
22	観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標	観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合)	27.0% (平成24年度)	40% (平成34年度)
23	集客交流の札幌市経済に対する貢献度を示す指標	札幌市内での総観光消費額	3,743億円 (平成24年度)	4,700億円 (平成34年度)
24	集客交流の状況を示す指標	年間来客数	1,304万人 (平成24年度)	1,500万人 (平成34年度)
4-③ エネルギー転換に対応した環境産業の創造				
25	新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	58.1% (平成24年度)	75% (平成34年度)
26	新たな価値を創造するベンチャー企業の集積状況を示す指標	大学発ベンチャー企業数(環境・エネルギー)	21社 (平成23年度)	30社 (平成34年度)
4-④ 超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造				
27	新分野進出等に関する企業の取組状況を示す指標 【再掲 創造戦略4 No.25】	新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合	58.1% (平成24年度)	75% (平成34年度)

NO	指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
28	市内バイオ産業の景況感を示す指標	バイオ産業の売上高	313億円 (平成23年度)	730億円 (平成34年度)
創造戦略5 都市ブランド創造戦略				
5-① 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開				
29	グローバル化に対する企業の取組状況を示す指標	グローバル化への取組を行っている企業の割合	8.7% (平成24年度)	45% (平成34年度)
30	集客交流の要素の一つであるMICEの振興度合いを示す指標	国際会議の開催件数	83件 (平成23年度)	120件 (平成34年度)
5-② 創造性を生かしたイノベーションの誘発				
31	IT・コンテンツを活用した経営改善に対する企業の意識を示す指標	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	13.2% (平成24年度)	20% (平成34年度)
32	クリエイティブ産業の集積を示す指標	クリエイティブ産業の従事者数	37,390人 (平成21年度)	39,000人 (平成34年度)
5-③ 広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実				
33	札幌を含めた広域経済圏企業の輸出に対する取組状況を示す指標	札幌を含めた広域経済圏の輸出額	1,838億円 (平成23年度)	2,000億円 (平成34年度)
34	経済・雇用の活性化につなげるための企業誘致の取組状況を示す指標	誘致施策を活用した立地企業数	累計80社 (平成24年度)	累計175社 (平成34年度)
5-④ シティプロモート戦略の積極展開				
35	観光地としての魅力、受入環境の充実度などを示す指標 【再掲 創造戦略4 No.22】	観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合)	27.0% (平成24年度)	40% (平成34年度)
36	集客交流の状況を示す指標 【再掲 創造戦略4 No.24】	年間来客数	1,304万人 (平成24年度)	1,500万人 (平成34年度)
創造戦略6 産業人材創造戦略				
6-① 将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用				
37	子どもが育つ環境の豊かさを示す指標	子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	63.9% (平成24年度)	70% (平成34年度)
38	国際化の要素の一つである海外からの留学生の受入状況を示す指標	海外からの留学生数	1,813人 (平成23年度)	3,400人 (平成34年度)
6-② 誰もが活躍できる社会の実現				
39	ワーク・ライフ・バランス社会の進展に対する市民意識を示す指標	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	47.4% (平成24年度)	70% (平成34年度)
40	女性が活躍しやすい環境の充実度を示す指標	女性の有業率	46.0% (平成19年度)	60% (平成34年度)

NO	指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値
第3節 低炭素社会・エネルギー転換				
創造戦略7 低炭素都市創造戦略				
7-① 持続可能な集約型の都市への再構築				
41	都心と地域交流拠点の機能集積状況を示す指標	都心の区域内実容積率	219% (平成23年度)	250% (平成34年度)
42		地域交流拠点の区域内実容積率	93% (平成23年度)	105% (平成34年度)
7-② 多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立				
43	公共交通の質的充実度を示す指標	公共交通に対する満足度	74.7% (平成24年度)	90% (平成34年度)
44	公共交通の利用度を示す指標 【再掲 創造戦略2 No.13】	公共交通の利用者数	108万人/日 (平成24年度)	110万人/日 (平成34年度)
7-③ 自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進				
45	市民の生物多様性の理解度を示す指標	生物多様性の理解度	33.1% (平成23年度)	70% (平成34年度)
46	札幌市のみどりの豊かさ を示す指標	保全されているみどりの面積	21,422 ha (平成24年度)	21,800 ha (平成34年度)
創造戦略8 次世代型エネルギー創造戦略				
8-① 次世代エネルギーシステムの普及促進				
47	再生可能エネルギーの普及状況を示す指標	太陽光による発電量	0.1億kWh (平成23年度)	4.4億kWh (平成34年度)
48	分散型電源の普及状況を示す指標	分散型電源システムによる発電量	2.0億kWh (平成23年度)	4.0億kWh (平成34年度)
8-② 自立分散型エネルギーネットワークの展開				
49	自立分散型エネルギーネットワークの展開の度合いを示す指標	都心におけるネットワークへの接続建物数	106棟 (平成24年度)	124棟 (平成34年度)
8-③ 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進				
50	市民の環境配慮行動の実践状況を示す指標	環境配慮活動を実践している人の割合	61% (平成24年度)	90% (平成34年度)
51	省エネなどの実践状況を示す指標	電力需要量	94億kWh (平成24年度)	86億kWh (平成34年度)
8-④ 循環型社会の構築				
52	市民のごみ減量・リサイクル行動の取組状況を示す指標	生ごみの減量・リサイクル(水切り減量、堆肥化など)に取り組んでいる世帯の割合	87.5% (平成24年度)	95% (平成34年度)
53	市内のごみのリサイクル状況を示す指標	札幌市が処理するごみのリサイクル率	26.7% (平成24年度)	30% (平成34年度)

札幌市は、「札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会条例」に基づき、戦略ビジョンの策定に当たり、福祉、経済、都市計画などの各分野に精通した学識経験者、公募委員等で構成する審議会を設置し、札幌市長の諮問の下、専門的な見地から検討を行いました。

また、重点戦略等の具体的な検討に当たっては、よりコンパクトな体制で議論を深めるため、審議会内に「地域・コミュニティ」、「経済・雇用」、「都市構造」の3つの専門部会を設けました。

また、札幌市議会においても、総務委員会を中心に審議を行いました。

開催日	審議項目等		
	審議会	専門部会	札幌市議会
平成 23.5.26			総務委員会 ○戦略ビジョン策定方針
6.30			平成23年第2回定例会 本会議 ○「札幌市長期総合計画審議会条例」を「札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会条例」に改正
7.27			総務委員会 ○市民参加の取組状況 ○テーマ別ワークショップと市民評価との連携
8.8	第1回審議会 ○戦略ビジョンの策定について市長から諮問 ○策定方針 ○社会経済情勢と札幌市の課題認識		
9.13	第2回審議会 ○戦略ビジョンの構成 ○まちづくりの基本目標		
11.30	第3回審議会 ○市民会議等での検討結果 ○まちづくりの基本目標、基本的視点 ○目指すべき都市像 ○専門部会の設置		
平成 24.1.19		第1回都市構造部会 ○札幌市の都市づくりの理念・原則と基本目標の関係 ○「第7章都市空間」の役割と必要な視点 ○戦略ビジョンと都市計画マスタープランの役割分担	

開催日	審議項目等		
	審議会	専門部会	札幌市議会
1.23	第4回審議会 ○まちづくりの基本目標、 基本的視点 ○重点戦略 ○目指すべき都市像		
3.7		第1回経済・雇用部会 ○重点戦略	
3.12		第2回都市構造部会 ○重点戦略 ○将来の都市空間像	
3.14		第1回地域・コミュニティ部会 ○重点戦略	
4.16		第3回都市構造部会 ○重点戦略 ○「第7章都市空間」の構成案	
4.24		三部会長会議 ○重点戦略	
4.26		第2回経済・雇用部会 ○札幌商工会議所からの意見聴取 ○重点戦略	
4.27		第2回地域・コミュニティ部会 ○重点戦略	
7.17		第4回都市構造部会 ○戦略ビジョンの構成 ○重点戦略（案） ○「第7章都市空間」	
7.27		第3回地域・コミュニティ部会 ○重点戦略（案）	
7.30		第3回経済・雇用部会 ○重点戦略（案）	
8.10			総務委員会 ○策定状況の中間報告

開催日	審議項目等		
	審議会	専門部会	札幌市議会
9.27		第5回都市構造部会 ○重点戦略（案） ○「第7章都市空間」	
10.4		三部会長会議 ○目指すべき都市像	
10.9	第5回審議会 ○戦略ビジョン<ビジョン編>（骨子版） ○目指すべき都市像の設定		
10.22			総務委員会 ○策定状況の中間報告
10.29	第6回審議会 ○戦略ビジョン<ビジョン編>の策定に関する答申書原案について最終審議し、決定		
11.9	○戦略ビジョン<ビジョン編>の策定に関する答申		
11.29			総務委員会 ○審議会からの戦略ビジョン<ビジョン編>答申案 ○パブリックコメントの実施
12.13			平成24年第4回定例会 本会議 ○「札幌市議会の議決すべき事件に関する条例」の改正 「総合計画（本市における総合的かつ計画的な行政運営を図るため、市政全般にわたる政策の基本的な方向性を定めるものをいう。）の策定、変更又は廃止」を議決すべき事件とした。
12.17		第6回都市構造部会 ○「第7章都市空間」	
平成25.1.25			総務委員会 ○パブリックコメントの実施結果 ○当初案からの変更点

開催日	審議項目等		
	審議会	専門部会	札幌市議会
2.22			平成25年第1回定例会 総務委員会 ○議案第38号「札幌市まちづくり戦略ビジョン（ビジョン編）策定の件」
2.25		第4回地域・コミュニティ部会 ○パブリックコメントの概要 ○重点戦略（案）	
2.25		第4回経済・雇用部会 ○パブリックコメントの概要 ○重点戦略（案）	
2.26			平成25年第1回定例会 本会議 ○戦略ビジョン<ビジョン編>を議決
2.27		第7回都市構造部会 ○パブリックコメントの概要 ○重点戦略（案） ○「第7章都市空間」	
5.15	第7回審議会 ○戦略ビジョン<戦略編>答申素案についての審議		
5.20			総務委員会 ○策定状況の中間報告
5.29	第8回審議会 ○戦略ビジョン<戦略編>の策定に関する答申書原案について最終審議し、決定		
6.11	○戦略ビジョン<戦略編>の策定に関する答申		
7.3			総務委員会 ○パブリックコメント案 ○パブリックコメントの実施
9.19			総務委員会 ○パブリックコメントの実施結果 ○当初案からの変更点
10.10	○戦略ビジョン<戦略編>の策定		

○札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会

(五十音順、敬称略、平成 25年6月11日<戦略編>答申日現在)

氏名	所属等	所属部会 ◎は部会長
会長 内田 和男	北海道武蔵女子短期大学学長	◎経済・雇用
副会長 小林 英嗣	(社) 都市・地域共創研究所代表理事	◎都市構造
委員 浅香 博文	(社) 札幌市身体障害者福祉協会会長	地域・コミュニティ
委員 五十嵐智嘉子	(社) 北海道総合研究調査会理事長	地域・コミュニティ
委員 池田 光司	池田食品(株) 代表取締役	経済・雇用
委員 石森 秀三	北海道開拓記念館館長	経済・雇用
委員 梶井 祥子	札幌大谷大学社会学部地域社会学科教授	地域・コミュニティ
委員 金子 勇	北海道大学大学院文学研究科教授	地域・コミュニティ
委員 川崎 阿久里	(株) 世界文化社第5 編集本部企画部参与	経済・雇用
委員 志済 聡子	日本アイ・ビー・エム(株) 執行役員	都市構造
委員 杉岡 直人	北星学園大学社会福祉学部教授	◎地域・コミュニティ
委員 高木 晴光	NPO 法人ねおす理事長	地域・コミュニティ
委員 田村 亨	北海道大学大学院工学研究院教授	都市構造
委員 為定 明雄	日本経済新聞社教育事業本部長	経済・雇用
委員 近久 武美	北海道大学大学院工学研究院教授	都市構造
委員 中嶋 圭	公募委員	経済・雇用
委員 服部 彰治	札幌大通まちづくり(株) 取締役統括部長	地域・コミュニティ
委員 早川 涉	映画監督	経済・雇用
委員 福士 昭夫	石山地区町内会連合会会長	地域・コミュニティ
委員 星野 朱音	公募委員	地域・コミュニティ
委員 丸山 博子	丸山環境教育事務所代表	都市構造

○札幌市総合企画調査専門委員

氏名	所属等	所属部会
木下 武徳	北星学園大学社会福祉学部准教授	地域・コミュニティ
中島 岳志	北海道大学公共政策大学院准教授	地域・コミュニティ
平本 健太	北海道大学大学院経済学研究科教授	経済・雇用
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科准教授	都市構造
山田 良	札幌市立大学デザイン学部講師	経済・雇用

○札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会条例

昭和44年6月28日条例第30号
(最終改正) 平成23年6月30日条例第10号

(設置目的)

第1条 市長の諮問に応じ、本市の長期的なまちづくりの指針である札幌市まちづくり戦略ビジョンについて調査審議するため、札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 審議会は、委員 25 人以内をもつて組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

3 委員は、諮問された事項に係る調査審議が終了したときは、委嘱を解かれたものとみなす。

(会長及び副会長)

第3条 審議会に会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、会議の議長となり、会務を総括する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

4 会長、副会長ともに事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第4条 審議会は、必要の都度会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

(専門部会)

第5条 審議会はその定めるところにより、専門部会を置くことができる。

2 専門部会に属すべき委員は、会長が指名する。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、市長政策室において行う。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が審議会に諮つて定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和46年条例第45号)

1 この条例は、昭和47年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。〔以下ただし書省略〕

2～6 省略

附 則 (昭和49年条例第27号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成11年条例第39号)

1 この条例は、公布の日から施行する。

2～4 省略

附 則 (平成12年条例第7号)

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。〔以下ただし書省略〕

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に第2条の規定による改正前の札幌市長期総合計画審議会条例の規定による審議会の委員である者の任期は、第2条の規定による改正後の札幌市長期総合計画審議会条例第2条第3項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3、4 省略

附 則 (平成17年条例第11号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年条例第12号抄)

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年条例第10号抄)

1 この条例は、公布の日から施行する。

戦略ビジョンのうち、主に行政が優先的・集中的に行うことをまとめた＜戦略編＞（案）について、平成25年7月16日（火）から平成25年8月14日（水）までの30日間、市民の皆様からのご意見を募集し、いただいたご意見を参考に、当初案を一部変更しました。

なお、ご意見の概要と、それに対する札幌市の考え方については、別冊「札幌市まちづくり戦略ビジョン＜戦略編＞パブリックコメント意見集」に掲載しています。

1 意見募集実施の概要

(1) 意見募集期間

平成25年7月16日（火）から平成25年8月14日（水）まで

(2) 意見提出方法

郵送、FAX、Eメール、ホームページ上の意見募集フォーム、持参

(3) 資料の配布・閲覧場所

- ・札幌市役所本庁舎
1階ロビー／2階市政刊行物コーナー／10階市長政策室政策企画部企画課
- ・各区役所（総務企画課広聴係）
- ・各まちづくりセンター
- ・札幌エルプラザ
- ・ちえりあ（札幌市生涯学習センター）
- ・札幌市内各小中学校【子どもの意見募集用小冊子】
- ・札幌市内児童会館【子どもの意見募集用小冊子】
- ・札幌市ホームページ

(4) 地域や経済界への説明など

- ・各区連合町内会長会議等での説明（6月～8月）
- ・大学生向けパブリックコメントワークショップの開催（7月16日、11大学45人参加）
- ・北海道中小企業家同友会との意見交換（7月29日）
- ・札幌商工会議所メールマガジンによる情報提供

2 パブリックコメント（大人の意見）の内訳

(1) 意見提出者数・意見件数

252人・579件

(2) 年代別内訳

年代	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	合計
人数	22	77	19	14	10	14	47	49	252
件数	63	183	53	24	21	45	101	89	579

(3) 提出方法別内訳

提出方法	持参	HP	郵送	Eメール	FAX	合計
提出者数	61人	19人	74人	36人	62人	252人
構成比	24.2%	7.5%	29.4%	14.3%	24.6%	100%

(4) 意見内訳

分 類	件数	構成比
戦略編全体に対する意見	39	6.7%
第1章 創造戦略	442	76.3%
第1節 暮らし・コミュニティ	224	38.7%
創造戦略1 地域福祉力創造戦略	53	9.2%
創造戦略2 共生社会創造戦略	104	18.0%
創造戦略3 地域マネジメント創造戦略	67	11.6%
第2節 産業・活力	123	21.2%
創造戦略4 札幌型産業創造戦略	50	8.6%
創造戦略5 都市ブランド創造戦略	44	7.6%
創造戦略6 産業人材創造戦略	29	5.0%
第3節 低炭素社会・エネルギー転換	95	16.4%
創造戦略7 低炭素都市創造戦略	59	10.2%
創造戦略8 次世代型エネルギー創造戦略	36	6.2%
第2章 戦略を支える都市空間	66	11.4%
第3章 戦略の展開に当たって踏まえるべき行財政運営の視点	21	3.6%
その他	11	1.9%
合計	579	100.0%

※札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>の構成に沿って分類しています。

※構成比の算出は四捨五入しているため、合計値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

3 キッズコメント（子どもの意見）の内訳

(1) 意見提出者数・件数

609人・1,093件

(2) 学年別内訳

学年	人数
小学4年生以下	216人
小学5年生	83人
小学6年生	89人
中学1年生	83人
中学2年生	81人
中学3年生	38人
不明	19人
合計	609人

(3) 主な意見内訳

分 類	件数	構成比
戦略編全体に対する意見	13	1.2%
第1章 創造戦略	1,006	92.0%
第1節 暮らし・コミュニティ	445	40.7%
創造戦略1 地域福祉力創造戦略	121	11.1%
創造戦略2 共生社会創造戦略	283	25.9%
創造戦略3 地域マネジメント創造戦略	41	3.8%
第2節 産業・活力	142	13.0%
創造戦略4 札幌型産業創造戦略	70	6.4%
創造戦略5 都市ブランド創造戦略	51	4.7%
創造戦略6 産業人材創造戦略	21	1.9%
第3節 低炭素社会・エネルギー転換	419	38.3%
創造戦略7 低炭素都市創造戦略	230	21.0%
創造戦略8 次世代型エネルギー創造戦略	189	17.3%
第2章 戦略を支える都市空間	48	4.4%
第3章 戦略の展開に当たって踏まえるべき行財政運営の視点	11	1.0%
その他	15	1.4%
合計	1,093	100.0%

※札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>の構成に沿って分類しています。

※構成比の算出は四捨五入しているため、合計値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

4 意見に基づく当初案からの変更点

市民の皆様からいただいたご意見をもとに、当初案から19項目修正いたしました。また、他のご意見についても、戦略ビジョンを推進する上で、可能な限り取り入れていきます。

箇所	修正前	修正後
P8 第1章 創造戦略 第1節 暮らし・コミュニティ 1-① 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり	(記載なし)	(脚注) 【町内会】 安全・安心で快適なまちを実現するために、地域住民の親睦や高齢者の見守り、子育てに関する活動を始めとして、除排雪、ごみステーションの管理、清掃活動、お祭りなど、地域で生活するために欠かすことができない活動を行っている住民等で組織される任意団体・地縁団体のこと。札幌市では、約65万世帯が加入している(平成25年1月1日現在)。
P10 第1章 創造戦略 第1節 暮らし・コミュニティ 1-① 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり	<成果指標> ・地域福祉活動に取り組む団体数を示す指標 ・福祉推進委員会を組織している単位町内会数 1,176団体(平成23年度) 1,300団体(平成34年度)	<成果指標> ・地域福祉活動に取り組む団体の割合を示す指標 ・福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合 53.6%(平成23年度) 59%(平成34年度)
P14 第1章 創造戦略 第1節 暮らし・コミュニティ 1-③ 災害に備えた地域防災体制づくり	<現状分析と施策の方向性> 地震などの大規模災害に備え、地域の避難場所における防災機能の向上に向けた環境整備を推進します。	<現状分析と施策の方向性> 地震などの大規模災害や、水害等の地域特性に応じた災害の発生に備え、地域の避難場所における防災機能の向上に向けた環境整備を推進します。
P15 第1章 創造戦略 第1節 暮らし・コミュニティ 1-③ 災害に備えた地域防災体制づくり (キッズコメント)	○防火・防災教育の推進 将来の自主防災活動の担い手を育成するため、幼少年期から継続した防火・防災教育を推進します。	○防火・防災教育の推進 将来の自主防災活動の担い手を育成するため、 <u>災害時に主体的な行動ができるよう</u> 、成長段階に応じた災害活動支援教育の充実を図るなど、幼少年期から継続した防火・防災教育を推進します。

箇所	修正前	修正後
<p>P22</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第1節 暮らし・コミュニティ</p> <p>2-② 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり</p> <p>(キッズコメント)</p>	<p>○児童会館の活用促進</p> <p>子どもの多様な学びの機会の充実を図るため、地域の住民との交流を通じた学びの場として、児童会館の更なる活用を推進します。</p>	<p>○児童会館の活用促進</p> <p>子どもの多様な学びの機会の充実を図るため、<u>子ども自身がまちづくり活動に主体的に関わる機会の創出・拡大</u>や、地域の住民との交流を通じた学びの場として、児童会館の更なる活用を推進します。</p>
<p>P22</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第1節 暮らし・コミュニティ</p> <p>2-② 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり</p> <p>P27</p> <p>3-① 地域活動を活発化する環境づくり</p>	<p>【学生や若者のまちづくり活動への参加促進】</p> <p>将来のまちづくりの担い手として、若者のまちづくり活動への参加機会を拡充するため、<u>区と大学との連携協定の拡充</u>などにより、学生や若者のまちづくり活動への参加を促進します。</p> <p>(記載なし)</p>	<p>【学生や若者のまちづくり活動への参加促進】</p> <p>将来のまちづくりの担い手として、若者のまちづくり活動への参加機会を拡充するため、<u>大学との連携協定の拡充</u>などにより、学生や若者のまちづくり活動への参加を促進します。</p> <p>○<u>学生や若者のまちづくり活動への参加促進</u> (再掲 22 ページ)</p>
<p>P25、P75</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第1節 暮らし・コミュニティ</p> <p>2-③ 歩いて暮らせるまちづくり</p> <p>第3節 低炭素社会・エネルギー転換</p> <p>7-② 多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立</p>	<p><成果指標></p> <p>公共交通の利用者数</p> <p>現状値 <u>107万人</u> (平成 23 年度)</p> <p>目標値 <u>108万人</u> (平成 34 年度)</p>	<p><成果指標></p> <p>公共交通の利用者数</p> <p>現状値 <u>108万人/日</u> (平成 24 年度)</p> <p>目標値 <u>110万人/日</u> (平成 34 年度)</p>
<p>P38</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第2節 産業・活力</p> <p>4-① 食の魅力を生かした産業の高度化</p>	<p>○海外プロモーションの強化</p> <p>道産食品の重点的なブランド化を図るため、札幌コンテンツ特区を活用するなど、北海道の食の海外プロモーションを一層強化します。</p>	<p>○海外プロモーションの強化</p> <p>道産食品の重点的なブランド化を図るため、<u>イベントを活用した発信強化</u>や<u>外食産業の海外展開を支援するとともに</u>、札幌コンテンツ特区を活用するなど、北海道の食の海外プロモーションを一層強化します。</p>

箇所	修正前	修正後
<p>P40</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第2節 産業・活力</p> <p>4-② 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進</p> <p>(キッズコメント)</p>	(記載無し)	<p>○様々な世代の視点を生かした魅力の向上</p> <p>多様な観光ニーズに対応するため、子どもを含む様々な世代の視点を生かしながら、あらゆる世代が楽しめる札幌・北海道らしい魅力的な観光資源を発掘・創出し、その魅力を積極的に活用していきます。</p>
<p>P43</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第2節 産業・活力</p> <p>4-② 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進</p>	<p><成果指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地としての総合満足度 ・札幌市内での総観光消費額 	<p><成果指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地としての総合満足度 ・札幌市内での総観光消費額 ・年間来客数
<p>P59</p> <p>5-④ シティプロモート戦略の積極展開</p>	<p><成果指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地としての総合満足度 (再掲) ・年間来客数 	<p><成果指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地としての総合満足度 (再掲) ・年間来客数 (再掲)
<p>P66</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第2節 産業・活力</p> <p>6-② 誰もが活躍できる社会の実現</p>	<p>○多様な保育サービスの充実</p> <p>子育てしながら働きたい女性の活躍を支援するため、認可保育所の整備を進めるとともに、地域型保育や休日保育を推進します。また、延長保育や一時預かりなどの地域子ども・子育て支援事業を拡充するほか、認定こども園への移行支援を行います。</p>	<p>○多様な保育サービスの充実</p> <p>子育てしながら働きたい女性の活躍を支援するため、認可保育所の整備を進めるとともに、事業所内保育などの地域型保育や休日保育を推進します。また、延長保育や一時預かりなどの地域子ども・子育て支援事業を拡充するほか、認定こども園への移行支援を行います。</p>
<p>P66</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第2節 産業・活力</p> <p>6-② 誰もが活躍できる社会の実現</p>	<p>【ソーシャルビジネスなどの立ち上げ支援】</p> <p>多様化する地域課題をビジネスの手法をとり入れて解決するとともに、就業機会の創出にもつながるソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの活動を促進するため、経営相談・融資や助言者となる先輩起業家との出会いの場を提供するなど、その立ち上げを支援します。</p>	<p>【ソーシャルビジネスなどの立ち上げ支援】</p> <p>多様化する地域課題をビジネスの手法をとり入れて解決するとともに、就業機会の創出にもつながるソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの活動を促進するため、経営相談・融資に加え、助言者となる先輩起業家との出会いや起業家同士の交流の場を提供するなど、その立ち上げを支援します。</p>

箇所	修正前	修正後
<p>P74</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第3節 低炭素社会・エネルギー転換</p> <p>7-② 多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立</p>	<p>○安全な自転車利用に向けた取組の推進</p> <p>安全な自転車利用を促進するため、自転車利用に関するルール・マナーの周知・啓発や、自転車走行空間の明確化に向けた取組を推進します。</p>	<p>○安全な自転車利用に向けた取組の推進</p> <p>安全な自転車利用を促進するため、自転車利用者に対するルール・マナーの周知・啓発に加え、<u>自動車ドライバーに対しても自転車の車道走行に配慮する意識啓発を行うとともに</u>、自転車走行空間の明確化に向けた取組を推進します。</p>
<p>P75</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第3節 低炭素社会・エネルギー転換</p> <p>7-③ 自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進</p>	<p><現状分析と施策の方向性></p> <p>自然と共生したライフスタイルは札幌の魅力である一方で、自然環境を象徴するみどりの総量は減少傾向にあり、また、札幌市の市街化区域の緑被率は、政令指定都市の平均を下回っています。</p>	<p><現状分析と施策の方向性></p> <p>自然と共生したライフスタイルは札幌の魅力である一方で、自然環境を象徴するみどりの総量は、<u>開発などを要因として減少傾向にあり</u>、また、札幌市の市街化区域の緑被率は、政令指定都市の平均を下回っています。</p>
<p>P77</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第3節 低炭素社会・エネルギー転換</p> <p>7-③ 自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進 (キッズコメント)</p>	<p>【公園の機能再編・再整備などの推進】</p> <p>市民の日常的な公園の利用を促進し、健康増進やコミュニティの活性化を一層図るため、都心周辺部などの既成市街地における公園整備や、地域特性・市民ニーズに応じた公園の機能再編・再整備に取り組み、持続可能な公園マネジメントを進めます。</p>	<p>【公園の機能再編や子どもの遊び場づくりの推進】</p> <p>○公園の機能再編・再整備などの推進</p> <p>市民の日常的な公園の利用を促進し、健康増進やコミュニティの活性化を一層図るため、都心周辺部などの既成市街地における公園整備や、地域特性・市民ニーズに応じた公園の機能再編・再整備に取り組み、持続可能な公園マネジメントを進めます。</p> <p>○子どもの主体性を育む遊び場づくりの推進</p> <p><u>子どもの自主性、創造性、協調性を育むために、子どもを見守るボランティアの養成などを通じて、既存の公園や公共空間などを活用しながら子どもが自由に遊べる場（プレーパークなど）の拡充を図ります。</u></p>

箇所	修正前	修正後
<p>P80</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第3節 低炭素社会・エネルギー転換</p> <p>8-① 次世代エネルギーシステムの普及促進</p>	<p>【広域的な再生可能エネルギーの活用に向けた取組の推進】</p> <p>道内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを積極的に活用して、安定的なエネルギー供給を促進するため、札幌市近郊における再生可能エネルギー導入の支援や市民・事業者の出資によるファンドの設立を支援するとともに、風力・地熱・太陽光発電の広域的な活用の方向性の検討を進めます。</p>	<p>【広域的な再生可能エネルギーの活用に向けた取組の推進】</p> <p>道内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを積極的に活用して、安定的なエネルギー供給を促進するため、札幌市近郊における再生可能エネルギー導入の支援や市民・事業者の出資によるファンドの設立を支援するとともに、風力・地熱・太陽光発電、<u>バイオマスの熱利用</u>などの広域的な活用の方向性の検討を進めます。</p>
<p>P121</p> <p>第2章 戦略を支える都市空間</p> <p>4 持続可能な都市を支えるネットワーク</p> <p>(3) エネルギーネットワーク</p>	<p>○広域的な再生可能エネルギーの普及促進</p> <p>道内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを積極的に活用して、安定的なエネルギー供給を促進するため、札幌市近郊における再生可能エネルギー導入の支援や風力・地熱・太陽光発電の広域的な活用の方向性の検討を進めます。</p>	<p>○広域的な再生可能エネルギーの普及促進</p> <p>道内の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを積極的に活用して、安定的なエネルギー供給を促進するため、札幌市近郊における再生可能エネルギー導入の支援や風力・地熱・太陽光発電、<u>バイオマスの熱利用</u>などの広域的な活用の方向性の検討を進めます。</p>
<p>P84</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第3節 低炭素社会・エネルギー転換</p> <p>8-③ 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進</p>	<p>○市有施設への再生可能エネルギーシステムなどの積極的な導入</p> <p>市民の省エネ意識の醸成を図るため、市有施設へ太陽光発電等の再生可能エネルギーやLED照明などを積極的に導入します。</p>	<p>○市有施設への再生可能エネルギーシステムなどの積極的な導入</p> <p>市民の省エネ・<u>創エネ意識</u>の醸成を図るため、市有施設へ太陽光発電等の再生可能エネルギーやLED照明、<u>分散型電源</u>などを積極的に導入します。</p>
<p>P84</p> <p>第1章 創造戦略</p> <p>第3節 低炭素社会・エネルギー転換</p> <p>8-③ 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進</p> <p>(キッズコメント)</p>	<p>○環境教育の推進</p> <p>環境に配慮したライフスタイルの定着を促進するため、学校や青少年科学館、円山動物園（次世代エネルギーパーク）における環境教育を推進します。</p>	<p>○環境教育の推進</p> <p>環境に配慮したライフスタイルの定着を促進するため、学校や青少年科学館、円山動物園（次世代エネルギーパークなど）における環境教育を推進するとともに、<u>子どもたちが体験を通じて、考えながら学び、実践していくための学習機能の強化</u>を図ります。</p>

箇所	修正前	修正後
P114 第2章 戦略を支える都市空間 3 多様な交流を支える交流拠点 (2) 高次機能交流拠点	「モエレ沼公園・サッポロさとらんど周辺」 文化芸術、スポーツ、レクリエーション活動など、市民や来訪者の創造性を刺激する多様な活動の拠点として、水辺や農地を生かした良好な空間の更なる活用を図ります。	「モエレ沼公園・サッポロさとらんど周辺」 文化芸術、スポーツ、レクリエーション活動など、市民や来訪者の創造性を刺激する多様な活動の拠点として、水辺や農地、 <u>埋蔵文化財など</u> を生かした良好な空間の更なる活用を図ります。